

今日のトピック 日本の企業業績と株式市場の見通し

年度下期に向け業績拡大期待が株価を下支え

ポイント1 2017年4-6月期は順調 製造業がけん引

- 2017年4-6月期の企業業績は前年同期比で売上高が+4.7%、営業利益が同+10.5%、経常利益が同+19.0%となりました(8月16日現在)。今回の決算は、米国や中国を中心に海外景気が好調を維持する中、輸出関連企業に追い風が吹いた形となりました。
- 業種別に経常利益の変化率を見ると、製造業は前年同期比+38.4%と全体をけん引しました。「鉄鋼」が前年同期比10.5倍と大きく回復したほか、「電気機器」が同+73.9%、「機械」が同+76.8%と好調でした。輸送用機器は同+14.6%に留まりましたが、総じて製造業は堅調でした。
- 一方、非製造業の経常利益は前年同期比+5.0%となりました。「卸売業」が同+41.3%と高い伸びを示しましたが、「情報・通信業」が同▲12.9%となりました。

【2017年4-6月期決算の概要】

(単位: %)

業種	社数	売上高	営業利益	経常利益
全産業	1,455	4.7	10.5	19.0
製造業	710	9.1	18.1	38.4
非製造業	609	▲1.0	5.5	5.0
金融	136	5.0	0.5	10.1
食料品	53	2.8	7.5	11.6
繊維製品	25	5.6	4.3	14.0
パルプ・紙	11	4.6	▲38.3	▲5.5
化学	107	9.3	25.9	51.8
医薬品	31	2.3	▲6.8	▲0.2
石油・石炭製品	7	32.6	13.4	11.0
ゴム製品	7	7.3	3.2	24.1
ガラス・土石製品	25	6.7	11.6	15.7
鉄鋼	31	18.5	4.3倍	10.5倍
非鉄金属	23	11.6	45.5	84.2
金属製品	30	3.4	10.4	24.3
機械	109	12.6	24.8	76.8
電気機器	129	7.8	52.6	73.9
輸送用機器	60	7.0	1.2	14.6
精密機器	25	5.6	▲4.6	32.3
その他製品	37	6.9	26.3	3.2倍
水産・農林業	4	4.8	31.2	75.4
鉱業	6	14.9	29.5	61.8
建設業	90	3.3	12.7	18.8
電気・ガス業	19	4.9	▲40.8	▲43.0
陸運業	40	3.5	7.4	8.0
海運業	8	12.3	黒字転換	黒字転換
空運業	3	9.0	38.4	64.7
倉庫・運輸関連業	20	6.8	3.9	4.4
情報・通信業	97	4.5	9.8	▲12.9
卸売業	130	▲18.9	25.7	41.3
小売業	75	3.7	12.5	24.1
不動産業	33	10.3	14.3	16.1
サービス業	84	2.0	9.9	29.1
銀行業	86	6.3	▲1.2	6.9

(注) 2017年8月16日現在。前年同期比。

対象は東証1部上場3月期決算企業。全産業は金融を含む。

(出所) QUICKのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。

ポイント2

上方修正の可能性 業績予想に対する進捗率が良好

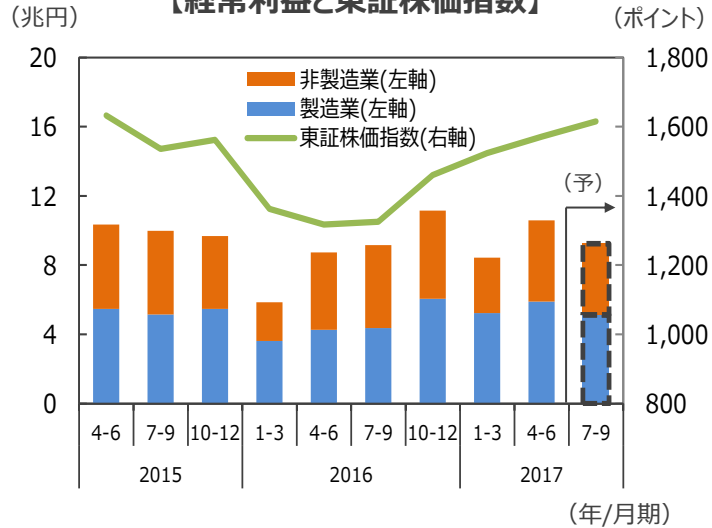
- 今回の決算は、上期の会社予想の業績に対する進捗率が50%を上回る好調ぶりです。足元の国内外の経済環境を踏まえると、今後は業績見通しを上方修正する動きが一段と強まると考えられます。
- ちなみに、企業業績の改善度合いを見るリビジョンインデックスは、再び上昇しています。

今後の展開

年度下期に向け業績拡大期待が株価を下支え

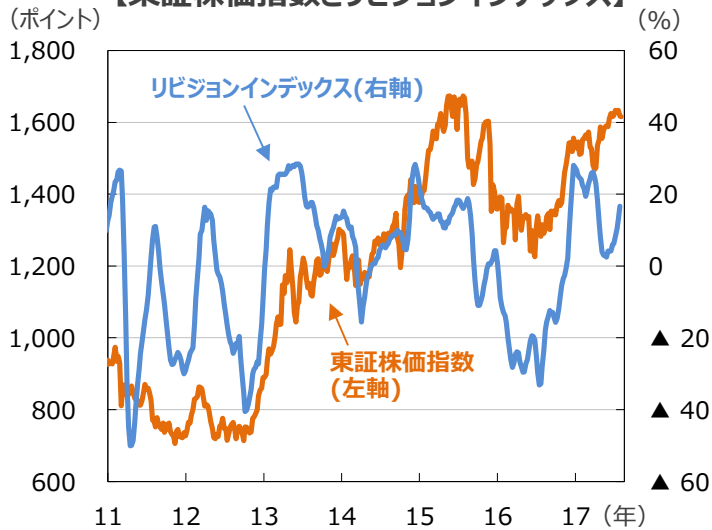
- 日本株式市場は、北朝鮮の核・ミサイル開発を巡る地政学リスクの高まりから、調整を余儀なくされましたが、今回の好決算などを背景に限定的な下落に留まりました。ただ、地政学リスクは当面残りそうです。
- 今後の注目点は、欧米の金融政策の正常化に向けた動きをもたらす為替市場等への影響です。日本株式市場は当面投資家の慎重な姿勢を背景に上値が重くなる可能性があります。年度下期に向け、業績の拡大期待が株価を下支えすると考えられます。

【経常利益と東証株価指数】



(注) データは2015年4-6月期～2017年7-9月期。
2017年7-9月期は2017年度上期会社予想と4-6月期の進捗率を基に三井住友アセットマネジメント試算。対象は東証1部上場3月期決算企業（金融は除く）。東証株価指数は3カ月平均値。2017年7-9月期は7月3日から8月16日までの平均値。
(出所) QUICKのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

【東証株価指数とリビジョンインデックス】



(注1) データは2011年1月6日～2017年8月16日（週次ベース）。
リビジョンインデックスは8月10日まで。
(注2) リビジョンインデックス：(上方修正企業数 - 下方修正企業数) ÷ 企業数。
4週移動平均。
(出所) Datastreamのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

ここも
チェック!

2016年8月10日 日本株を巡る2つの材料～地政学リスクと企業決算
2016年8月 9日 政局と日本株式市場の動向

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。